「公共」の
「政策大学院」をめざして—

2013
大学院案内

東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/

「公共」の「政策大学院」をめざして

東北大学公共政策大学院は、国家・地方・国際公務員などの「政策の企画立案についての専門性を有する人材を教育する大学院」として、2004年に発足しました。

「今、時代は大きく動いています。世界的には、グローバル化・情報化の進展、環境問題等新たな政策課題の重要性の高まりなどがあります。日本においては、経済社会の成熟化、少子高齢化の急速な進行などがあります。これらは、海外や過去に処方箋を求めても見つかるようなものではなく、我々が自ら考えていかなければならない問題ばかりです。こうした状況の中で、『公』に携わる人にも、従来を超える能力・資質・知識等が求められています。」――これは、その時に私たちが打ち出した設置の趣旨ですが、リーマン・ショック以後の金融危機と経済危機、東日本大震災の発生といった国内外の激変を経た今も、基本的な考え方は同じです。「公」ないし「公共性」は、これからますます多様化していくでしょう。もはや「公」とは何か、という問いには誰も答えてはくれません。自ら体験し、それを理論的観点から問い直し、他人と意見を交換し、議論を交わす中で、おぼろげながら仄見えるものなのです。

政策の根本に横たわる「公」とは何か自らの頭で考えぬき、「公」を目指して行動する姿勢を持った人材を育てる大学院――それが私たちの大学院です。

そのために私たちは、知識教授型の授業では決して得ることのできないもの、たとえば、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、多面的な観点からの問題の理解、その上での問題の本質を捉える力、実行可能性の検証、理論による裏打ちといった要素をカリキュラムの中心においています。それが本大学院独自の授業である「公共政策ワークショップ」です。そこでは、教員集団と学生グループとは、互いの顔が見える空間の中で、具体的な「政策」の立案作業に取り組みます。週3コマ、自主活動を含めれば週6コマ以上のインテンシヴな討論を、実務家・研究者の専任教員がしっかりと見つめる中で学生が一年を通じて続け、最終的な政策案を練り上げていきます。

学生は、年間を通した体験修得型の授業を通じて、自ら考え、行動し、ときには失敗を通じて学んでいきます。つまり、「公」の問題を考えることは、「公とは○○だ」と言い放つことではなく、「公」を考えぬいたプロセスを周囲の人たちと一つ一つ共有していくことなのです。

本大学院は、「公」という価値をカリキュラムの中にプロセスとして綿密に組み込みました。新入生オリエンテーションから最終報告会までの行事の数々、少人数のスクーリング、「公共政策ワークショップ」は、すべて綿密に計画された集団の作業です。これはつまり、「公」という理念に近づくための仕掛けなのです。大学院の中で、共同で「公」とは何かを考えぬいたときにはじめて、真の意味で社会の公共空間に参画し、これを担う有用な人材が育つ――私たちは堅くこう信じています。「公共」の「政策大学院」をめざして、私たちはこれからも歩んでいきます。

東北大学 公共政策大学院 特長7

1 体験型政策教育を中核とするカリキュラム

必須科目「公共政策ワークショップ」で集団作業を通じた政策企画立案を体験します。テーマは現在の行政機関が抱える政策課題です。随時政策現場に調査に行き、教員の丁寧な指導と学生の自主討論を通じて政策案を作成する実践を通して、学生は自らのスキルを磨きます。

2 少数精鋭の学生に対するきめ細かな教育

1学年30人(2年制)の学生に対して、主要な授業(公共政策ワークショップ、基幹科目等)だけでも10名以上の教員がインテンシヴに担当し、きめ細かな教育を実施します。また、学生一人一人にアドバイザーがつき、履修相談・進路相談を定期的に行っています。

3 高度な理論教育

新しい時代にふさわしい公共政策を企画するための基盤となる高度な理論を、気鋭の研究者教員が教育します。政策現場を見つめ直し、対象を客観的に分析する姿勢を学びます。

4 多数の実務家による政策実務の教育

実務家教員による公共政策ワークショップと講義のほか、非常勤講師として、中央省庁の事務次官・局長による講演、自治体首長・地域経済界・マスコミ関係者による講演も随時行われます。

5 中央政府・地方自治体・国際機関・民間部門等における公共政策の企画立案を担う「政策プロフェッショナル」を養成

6 2年間で修了

実務経験を有し、かつ特に優秀な成績を修めた学生に限り、1年間で修了も可能。

7 修了者には「公共法政策修士(専門職)」を授与

教員からのメッセージ MESSAGE

東北大学
元副学長・教授
大西　仁

グローバルな視野と行動力を育てる

グローバリゼーションの進展に伴い、地球環境破壊をはじめ一国の政府では解決不可能な問題が出現しています。さらに福祉や治安維持や経済運営など、従来は主として一国の政府が単独で対処してきた問題でも、今や国際連携なくしては、国民の満足を得る政策を立案・実施することが困難になっています。世界の仲間と協力して人類社会が直面する問題の解決に取り組めるような、視野と行動力を備えた「グローバル化時代の政策プロフェッショナル」を育てるのも、本公共政策大学院の目標です。

PROFILE

1949年東京都生まれ。1972年東京大学法学部卒業。カリフォルニア大学バークレー校Ph.Dコース、東京大学助手、東北大学助教授を経て、東北大学教授。オックスフォード大学客員研究員、仏エコル・ノルマル・シュペリュール（リヨン）客員教授、日本平和学会会長、バグウオッシュ会議評議員、東北大学理事・副学長などを歴任。専攻は国際政治。

教　授
稲葉　馨

「法律に強い政策のプロ」を目指して

公共政策大学院生の中には、「法律」に対して苦手意識を持っている方もいらっしゃることと思います。しかし、公共政策は具体の法律や条例に体現されることが多く、その企画・立案に当たり、法的素養と基本的な法制度の理解が不可欠です。「法律に強い政策のプロ」を目指して、大いに研鑽を積まれるよう期待しています。

PROFILE

1952年静岡県生まれ。1975年に東北大学法学部卒業、同学部助手、熊本大学助教授、法政大学教授を経て、2000年4月より東北大学教授。2006年11月より2009年3月まで法学研究科長。主著は、『行政組織の法理論』・『行政法と市民』。

東北大学
理事・教授
植木　俊哉

充実した教育内容の大学院

東北大学の公共政策大学院は、2004年に国立の公共政策大学院として最も早く開設され、少人数の学生に対する密度の濃い充実した教育内容をその特長としています。とりわけ、行政の中枢での豊富な実務経験を有する優れた実務家教員と最先端の研究に従事している研究者教員とがペアを組み、少人数の学生グループによる特定の行政テーマに関する自主的な調査研究と政策立案を指導する「公共政策ワークショップ」は、本学の公共政策大学院の大変優れた特色ある教育システムを構成しています。この「公共政策ワークショップ」を通じて、皆さんは、単なる知識や技術にとどまらない政策立案過程でのさまざまな課題に自ら挑戦し、問題の解決に向けて取り組む専門的能力を身につけていくことができます。「公」の課題に挑戦する意欲に富んだ皆さんの入学を心からお待ちしています。

PROFILE

1983年東京大学法学部卒業。東北大学法学部助教授を経て、1999年より東北大学法学部教授。2004年から2006年まで東北大学大学院法学研究科長・法学部長、2006年から現職。専門分野は、国際法・国際組織法。

教　授
牧原　出

同窓会に出席して

2004年に大学院が発足して、2012年3月に7期生が修了し、公務員のみならず広い意味での政策プロフェッショナルとして、多方面で修了生達が活躍しています。修了生の同窓会は、毎年夏に東京で開催されるのが今や恒例となっています。震災前の2010年には秋に仙台でも開催しました。2011年夏の懇親会に出席したところ、1期生から6期生までの多くの懐かしい修了生たちと再会することができました。大学院としても、これから修了生同士、修了生・在校生同士の交流を深めるお手伝いをしたいと考えています。とりあえずは大学院のHPを手がかりにすることとしています。新入生の皆さんも、ぜひ修了生たちから多くを学んでほしいと思っています。

PROFILE

1967年愛知県生まれ。東京大学法学部助手、東北大学助教授を経て、2006年4月より東北大学教授、2009年4月から2012年3月まで公共政策大学院長。専攻は行政学。主著は『内閣政治と「大蔵省支配」』（サントリー学芸賞）。

公共政策大学院
副院長・教授
島田　明夫

学際的アプローチによる政策の実証研究

我々が直面する複雑化する今日の社会においては、法学にとどまらず、経済学、工学、自然科学等の見地から、様々な角度から光を当てて問題点をあぶりだすとともに、これらの多彩な分野の学問的知見を動員することによって、解決策を見つけ出すことが求められています。

このたびの東日本大震災は、まさにこのような様々な社会問題が一気に噴出する契機となりました。被災者への支援、生活再建、住宅再建等どれをとっても様々な問題があり、被災自治体ではこれらの問題解決に苦慮している状況です。

このような問題に対処するには、被災の実態と現行制度とを実証的に分析し、現行制度の限界や問題点を明らかにしたうえで、多様な観点から解決策を見出すことが必要になります。このような幅広い見識と現実的な政策立案のできる人材に育っていただきたいと願っております。

PROFILE

1980年東京大学経済学部卒、2007年東京大学博士（工学）、1980年旧建設省入省、住宅宅地政策、環境政策、経済政策、産業政策、在外勤務（在英国大使館）、防災対策などに従事し、関東地方整備局用地部長、四国地方整備局次長を勤めた。その後、東京大学大学院法学政治学研究科客員教授、政策研究大学院大学教授を経て、2010年8月より本学教授、2012年4月より副院長。

教　授
西田　主税

公共政策プロフェッショナルへの道標

公共政策大学院を志望する理由や背景は様々だと思いますが、将来的には「より良い社会」の創造に向けて政策立案に携わりたいという点は共通しているのではないでしょうか。

公共政策大学院には、理論派の人、行動派の人、リーダーシップのある人、縁の下の力持ちの人など様々な特徴を持った人が集まってきます。出身地、出身大学、出身学部も違い、考え方も異なる仲間たちと議論しつつ、各分野の研究者や実務家の考え方を吸収し、そして課題の現場に足を運び、真摯に、かつ柔軟に政策立案のトレーニングを積んで下さい。

理論と実践、学問と実務、制度と現実、いわば理想と現実の狭間の中で、「より良い社会」の創造のために政策プロフェッショナルとして奮闘する自分をイメージして積極的に学び、共に成長しましょう。Nothing ventured, nothing gained!!

PROFILE

1962年福岡県生まれ。1987年環境庁入庁。京都大学法学研究科修士課程修了。環境省各局、外務省、滋賀県庁、内閣官房、英国王立国際問題研究所（RIIA）、世界銀行（World Bank）等で勤務。2010年7月より現職。

教　授
菅原　泰治

公務員を目指す皆さんへ

公務員の仕事の醍醐味は、新たな制度を創設することによって、国民や住民の生活をより良いものに改善することにあります。しかしながら大学では、現在の制度の問題点を解説することはあっても、その問題点を改善するための制度づくりを経験することは、極めてまれです。

本大学院では、まさに、現実社会の中で起きている課題を取り上げ、その解決策を学生が主体的に考える場を提供しています。それは、第一線の公務員が日々取り組んでいる仕事と同一のものであり、極めて実践的で、かつ、創造的なトレーニングであるといえるでしょう。この仙台の地で、日本の将来に向けた政策提言を一緒に考えてみませんか。

PROFILE

1964年山形県生まれ。1988年東京大学法学部卒業後、旧自治省（現総務省）に入省。福井県市町村課長・財政課長、自治大学校教授、総務省行政体制整備室課長補佐、同選挙課理事官、福岡市財政局長等を経て2010年8月より現職。

教　授
戸澤　英典

試練を乗り越える

ここ数年、専門であるEU研究の傍ら、東北地方の多文化共生政策について調査・研究を行ってきました。急速な少子高齢化と人口減少時代を迎え、生まれ育った東北地方がどのように持続可能な社会を構想していけるのか、外国人・外国出身住民と共に活力ある社会を築くことができないだろうか— ワークショップIの学生とも議論を重ねました。

そうして検討していた東北地方の将来像は決して明るいものではなかったのですが、3.11大震災はあまりにも過酷な試練を課しました。研究者として大学人として何ができるか自問自答の日々ですが、公共政策大学院では、自治体やメディアなど現場で活躍している皆さんの先輩のように、この試練を乗り越えるための人材輩出に力を注ぎたいと思います。

PROFILE

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。
エッセン総合大学留学、欧州連合日本政府代表部専門調査員、大阪大学法学部講師・助教授を経て2005年4月より東北大学助教授、2010年7月より現職。専攻は国際関係論。

准教授
阿南 友亮

国家のデザインを考える

公共政策に携わる人材には、国家に対するマクロな分析枠組みと自分なりのビジョンを育むことが求められます。今日、世界の国家の標準的形態である国民国家は、近代化の過程で特定のグループの人々によってデザインされてきたものです。日本を含む様々な国家がどのようにデザインされてきたのか、また、今後どのようにデザインし直す必要があるのかについてワークショップや国民国家論演習において考察・議論しましょう。

PROFILE

1972年東京都生まれ。慶應義塾大学法学部卒。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学。博士（法学）。2011年より現職。専攻は政治学（現代中国政治）。

准教授
山口 正行

真摯に取り組めば得られるもの

政策の企画立案に唯一の正解はないかもしれませんが、正攻法と言える取り組み方はあるように思います。自由な議論を交わすこと、その前提として、自らの意見に責任を持てるだけの十分な検討をすることは、とりわけ重要ではないかと思います。

限りある資源の配分は優先順位の選択を避けられませんし、複数の理念が交錯する場面も少なくありません。実務において、問題の明確化と解決の必要性の評価、複数の方向性の解決策が他者にもたらす影響の比較などを実態に即して行うために、私自身は多くの経験と反省を要しました。公共政策大学院の授業は、学生の皆さんの真摯さに比例して、そうした経験を凝縮できる貴重な機会となるものと思います。

PROFILE

1971年神奈川県生まれ。1994年東京大学法学部卒業、公正取引委員会事務局入局。同事務局各部、大蔵省理財局、公正取引委員会事務総局各局、審査企画官を経て、2010年11月から現職。

公共政策大学院
副院長・准教授
飯島 淳子

緊張意識とバランス感覚

国家・社会の「構造的変化」の只中にある今日、時に矛盾し衝突し合う理念・制度・実態を正視し、従来の学問上・実務上の蓄積をしかるべき限度において尊重しながら、緊張意識とバランス感覚を何とか失うことなく、理論的かつ実践的に試行錯誤すること。公共政策大学院での勉強は、不変的であり最先端でもある、このような困難な課題について、深く考えさせるものではないかと思います。

PROFILE

東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。2003年9月より現職。専攻は行政法。

准教授
金 淑賢
キム・スキョン

国際社会で日本を代表する人材になる

冷戦の終焉以後、世界は地域主義の傾向が強くなり、東アジアでも地域協力は重要な課題として浮上しています。また、過去と比べ、より他国との関係は重要性を増していて、日本の外交政策は日本だけの政策ではなく、周辺国の国内、対外政策にも大きな影響を及ぼしています。

公共政策大学院では、東アジア政治外交論を担当し、「理論」と「実務」のバランスの取れた研究を目指しています。また、日韓中を含む東アジアの専門家と世界のグローバリゼーションに対応できる人材を育成したいと考えています。日本を代表する人材となり世界を舞台に活躍できる人になりませんか。

PROFILE

1995年韓国外国語大学卒業。韓国外交通商部外交安保研究院研究員を経て東京大学に留学。2007年同大学にて博士号取得。衆議院議員小沢一郎の国際担当秘書を経て、2008年5月より現職。専攻は東アジア国際政治、朝鮮半島を中心とする国際関係。

准教授
桑村 裕美子

柔軟な思考力を

私の専攻は労働法ですが、労働は私たちにとって身近な世界ですから、皆さんの関心も高いと思います。現実社会で起こっている諸問題を解決するには、現行法制度の基礎知識を身につけることはもちろんのこと、自らの目指す方向性を明らかにし、それを実現するためにいかなる手段・制度を選択することが望ましいかを、幅広い視野にたって考察することが求められます。そこでは特に、多様な利害を踏まえた柔軟な思考力が不可欠となるでしょう。本公共政策大学院では、問題解決のアプローチを主体的に学ぶための様々な授業が用意されていますから、卒業の頃までには自然とそうした力が身につくようになっています。

PROFILE

鳥取県生まれ。2004年東京大学法学部卒、同助手。2007年4月より現職。専攻は労働法。

准教授
西本 健太郎

「世界」を意識して

今日では、国際的な調整・協調なしには対処できない課題が増えているのと同時に、国内的な政策課題についても、国際的な文脈を踏まえた対応をとる必要のある局面が多く見られるようになっています。国際社会のルールである国際法は、そうした国際的な問題に取り組むために有用なツールでもあります。「世界」を意識して、その使い方を一緒に学んでみませんか。

PROFILE

2003年東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学、2011年に博士（法学）。東京大学公共政策大学院特任助教、特任講師を経て2012年より現職。専門分野は国際法・海洋法。

准教授
金谷 吉成

学際的アプローチ

昨今の情報通信技術のめざましい発展は、私たちの社会や生活に大きな変革をもたらしています。複雑化した社会問題と向き合う場合、法学や政治学などの伝統的な社会科学からのアプローチだけでは必ずしも十分とは言えません。すなわち、人文科学、自然科学を含めた多方面からの分析と評価が必要不可欠です。本大学院には、それを可能にする教授陣やさまざまな学問分野からの学生が集っています。このような環境の下で、ぜひ学際的な知識・考え方を身に付けてもらいたいと思います。

PROFILE

1970年岩手県生まれ。1994年東北大学法学部卒業。(財)仙台応用情報学研究振興財団研究員、東北大学法学部助手、同法学研究科講師を経て、2008年4月より現職。専攻は法情報学。

SCHOOL OF PUBLIC POLICY,
TOHOKU UNIVERSITY

CURRICULUM

カリキュラム

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」より構成されています。修了には、必須科目・基幹科目を含めて48単位の履修が必要です。

■ 履修の流れは、以下の図のようになります。

1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
必須科目 （政策調査の技法、公共政策ワークショップI）	必須科目 （公共政策ワークショップI）	必須科目 （公共政策ワークショップIIA）	必須科目 （公共政策ワークショップIIB）
基幹科目	基幹科目	基幹科目	基幹科目
展開科目	展開科目	展開科目	展開科目

1 必須科目（1年次・2年次配当、22単位）

「必修科目」は、「公共政策ワークショップI（12単位）」および「公共政策ワークショップIIA（2単位）」「公共政策ワークショップIIB（6単位）」ならびに「政策調査の技法（2単位）」です。

公共政策ワークショップ

［ 1年次・2年次配当、計20単位必修 ］

基礎的な科目の履修と並行して、学生は「公共政策ワークショップI」「公共政策ワークショップIIA・IIB」を履修し、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案する実務研修を2年にわたって行います。

1年次では、「公共政策ワークショップI」を通年履修します。ここでは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織（以下、「プロジェクト機関」と呼ぶ。）との協力関係を結び、それらが抱える政策課題への解決策を立案するため、実務家教員・研究者教員の指導の下、原則として6～8名程度の学生がグループ作業で、行政機関へのヒアリング・現場調査を行いつつ、討論を繰り返して、解決案を作成します。

解決案は、教員や学生はもとより、プロジェクト機関の担当者や学外の実務家の前でプレゼンテーションされ、最終報告書として提出されます。最終報告書やそのプレゼンテーションに基づいてグループ単位の評価を行った上で、個々の学生のワークショップにおける活動状況等により成績が評価されます。

国際機関を対象とするものを除けば、プロジェクト機関を仙台市近辺のものとすることによって、学生が臆せずプロジェクト機関と接触できるよう配慮するとともに、身近な政策課題を調査対象とすることによって、学部卒の学生が円滑に政策実務に取り組めるよう配慮しています。

2年次では、「公共政策ワークショップIIA・IIB」を履修します。これらは、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するものです。

政策課題は、当初からプロジェクト機関を特定せず、国ないしは国際レヴェルの大規模なイシューを学生が自ら調べて、各自が設定します。「公共政策ワークショップI」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の実務家教員・他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁さらには諸外国の国際機関本部などに自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法及び実社会での交渉技術の一層の向上に努めます。

調査の成果は、逐次中間報告の形で各セミナーで討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促し、その意味でグループ活動としての要素をとりいれます。その成績は、リサーチ・ペーパーと口述試験によって評定されます。

政策調査の技法

［ 1年次前期配当（集中）、2単位必修 ］

入学直後において、学生は「政策調査の技法」を履修し、インターネットによる情報収集や、自ら情報を「足で稼ぐ」インタビューなど、政策実務を調査するための基本的な技法を集中的に習得します。さらに、前期終了前の集中講義を通じて調査統計技法の習得を目指します。

ここでは、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも配慮した教育を行い、すべての学生が円滑に履修を行えるよう十分留意しています。

2 基幹科目（1年次・2年次配当、18単位まで選択必修）

学生は1年次より、必修科目とは別に、「基幹科目」の諸科目を履修することが求められます。「基幹科目」は法律学、政治学、経済学などの分野からバランスよく構成され、このうち18単位が選択必修となります。

「基幹科目」に配当されている授業は可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員、実務家教員との連携・学外の実務家による講演なども交えて行われます。

また、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生には、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養することが求められます。したがって、学生には、研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメント及びターム・ペーパーが課せられることもあります。

さらに、多様な政策領域についてより深く理解するために、実務家教員ないしは政策専門家による政策体系についての授業も開講されます。これは、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に即して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。政策実務の授業を、単なる平板なスキルの問題としてではなく、「体系」的・理論的深みを備えた問題として理解することが、この授業のねらいです。

3 展開科目（1年次・2年次配当、自由選択）

「必須科目」及び「基幹科目」の履修と並行して、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理科系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学びます。

東北大学公共政策大学院科目一覧（予定）

大学院1年、2年において、必須科目、基幹科目、展開科目として次の授業を開設する予定です。

❶ 必須科目

■公共政策ワークショップⅠ
・プロジェクトA
・プロジェクトB
・プロジェクトC
・プロジェクトD
■公共政策ワークショップⅡ
A・B
■政策調査の技法

❷ 基幹科目

公共政策基礎理論／論文作成基礎講義
公共政策特論／地域社会と公共政策論
行政の法と政策／国際社会と各国法秩序
租税制度論／政策税制論
統治機構の動態分析
グローバル・ガバナンス論
経済学理論／財政学／地方自治法
社会福祉法／政策体系論

❸ 展開科目

インターンシップ／租税法原論／法と経済学／環境法Ⅱ／実務労働法Ⅰ・Ⅱ
社会保障法／経済法Ⅰ・Ⅱ／トランスナショナル情報法／ジェンダーと法演習
行政学演習／西洋政治思想史演習／ヨーロッパ政治史演習
比較政治学演習Ⅰ・Ⅱ／日本政治外交史演習／日本外交論発展演習

SCHOOL OF PUBLIC POLICY,
TOHOKU UNIVERSITY

WORKSHOP

公共政策ワークショップ

「公共政策ワークショップⅠ、ⅡA・ⅡB」(1年次・2年次配当、計20単位必修)とは、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案することを通じて、実務の現場の目線に立って政策実務能力を修得することを目的とした体験型の授業です。教員の指導の下、集団作業の中で、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、問題の本質を捉える力、政策の実行可能性の検証、理論的裏づけなど、政策を企画立案する上で必要な観点を多角的に体験し、学生が自分の力で考え、失敗を乗り越えて進んでいく力を身につけることがねらいです。

■ ワークショップ・プロジェクト一覧

2009年度
- 過疎地域の集落機能の維持向上策について
- 納税者による税の使途指定の考察
- 政策の企画・実施・検証プロセスのガヴァナンス・システム
- 地域の手による新たな道路管理のあり方について

2010年度
- 仙台市における地球温暖化対策の今後のあり方について
- 消費者・生活者の視点に立った安心・安全な取引・ものづくりに向けた施策について
- 地方自治体による国際交流事業の意義の再評価及びその強化策について
- 「東北型多文化共生社会」の現状と展望

2011年度
- 東日本大震災に照らした我が国災害対策法制の問題点と課題に関する実証研究Ⅰ(災害応急対策)
- 日本外交における経済協力 ―対ラオス援助を事例として―
- 東北地方における広域連合等の広域的実施体制創設の可能性について

2012年度
- 東日本大震災に照らした我が国災害対策法体系の問題点と課題に関する実証研究Ⅱ(災害復旧対策)
- 消費者市民社会の実現に向けた施策について
- 日本のソフトパワーと広報外交の検証
- 震災復興に向けた市民・行政協働型の環境政策の課題と推進方策について

1 公共政策ワークショップⅠ

1年次に通年で履修する「公共政策ワークショップⅠ」では、協力関係を結んでいる中央省庁・地方自治体等のプロジェクト機関が抱える政策課題について、実務家教員・研究者教員の指導の下、行政機関へのヒアリング・現地調査、統計データの収集等を行いつつ、討論を繰り返して解決策を立案していきます。

取り上げられるテーマは、内政、経済、国際、環境などの分野から、現実に政策課題となっているものが取り上げられます。

ここでは、原則として6〜8名程度の学生と実務家教員・研究者教員各1名の少人数のグループで運営されます。各参加者が役割と責任を持ちチームとして行動していくことを通じて、政策の企画立案能力だけでなく、実社会でまさに必要とされる集団の中の一員として責任ある行動をとっていく能力を涵養することも目指しています。

教員は学生の自主的な活動を尊重し、学生が自分の力で問題に接近するように努めています。

立案される政策案は、机上の空論にならないよう、グループ内の徹底した討論の中で多様な観点から検討されます。検討がなされた内容は、教員と学生全員が参加する7月の中間報告会と

12月の最終報告会で報告されます。中間報告会では、厳しい質疑応答が行われることにより、最終報告に向けて考えを深めることが可能となります。また、最終報告会では提案の内容だけでなく、説明や質疑応答の的確さについても評価が行われます。これらを通じて、政策立案能力のみならず、文書作成能力・質問能力・プレゼンテーション能力・答弁能力も涵養されていきます。

また、最終報告会の後、プロジェクト機関への報告も行われます。

現地調査❶　被災地の視察と防災関係機関へのヒアリング等

2011年7月、緊急災害対策本部現地対策本部並びに自衛隊多賀城駐屯地等の実働部隊を訪れ、初動期の救助活動、被災自治体及び避難所住民の支援等につき聴取。10月、岩手県沿岸部の被災地を視察し、後方支援機能を果たした遠野市で合宿。その後、宮城県、岩手県、仙台市、石巻市、南三陸町、気仙沼市及び陸前高田市の被災自治体ヒアリングを行って、災害対策基本法等の見直しに係る実証的な提言に結び付けた。

被災地（宮古市田老）の視察

遠野市での合宿

現地調査❷　ラオスにおけるヒアリング調査、交流の実施

2011年10月、ラオスを訪れ、関係閣僚・実務担当者、国際機関、外国大使館、大学等から日本の経済協力への評価等につき聴取。セタティラート病院、ナムグム・ダム、造林普及センター、ヒンフープ橋等の日本の経済協力関連施設を視察。在ラオス日本大使館やJICA事務所の説明と併せ、経済交流の意義を実地に検証した。ラオス国立大学では、学生間で貴重な意見交換も行った。

トンルン副首相兼外相を表敬、日本・ラオス関係と日本の協力につき伺う

ラオス国立大学学生との交流会 -意見交換後の懇談昼食会-

現地調査❸　知事経験者や全国知事会長へのインタビュー

知事経験者である寺田参議院議員（前秋田県知事）や増田元総務大臣（前岩手県知事）と面談し、東北地方における広域連合創設の意義や課題について、直截な意見交換を行った。また、山田全国知事会長（京都府知事）へのインタビューでは、「関西広域連合が関西における意思決定機関として重要な役割を果たしている」との文献では知り得ない貴重な意見を聞くことができた。

寺田参議院議員との面談（参議院議員会館・寺田事務所）

山田全国知事会長へのインタビュー（京都府庁知事応接室）

2011年度ワークショップⅠ最終報告会。政策提案について、学生間で活発な質疑応答が行われた。

東北広域連合 創設提言へ

東北大公共政策大学院生7人

防災や医療7政策 組織構成の提案も

東北大公共政策大学院の学生7人が24日、北海道東北地方知事会の「広域連携等に関する検討会議」に対し、東北6県と仙台市による「東北広域連合」創設を提言する。広域行政で取り組むべき防災、医療、産業分野の7政策を具体的に提案し、広域連合の組織や構成も示した。震災で中断した検討会議が2月6日に再開されるため、7人は「議論に一石を投じられれば」と期待している。

24日に宮城県庁を訪れ、検討会議の事務局を務める県震災復興・企画部の幹部職員に説明する。

提言によると、広域連合の参加自治体は歴史的、経済的な結び付きから東北6県と政令市の仙台市を想定。知事会に参加している新潟県と、政令市の新潟市も意向次第で参加を検討するとした。

先行する関西広域連合に倣い、国出先機関のうち地方整備局、経済産業局、地方環境事務所の移管を求める。広域連合長と広域連合議員は、一定の権限移譲が進んだ段階で、住民が直接選挙で選ぶ制度に移行させる。

7政策は住民が広域連合のメリットを理解しやすいように、東北全域への波及効果が期待できる事業を選んだ。広域防災拠点の整備は、災害時に支援物資の調達や分配の窓口となる場所を設置する。広域防災訓練は、関西広域連合が被災地から高い評価を得た「カウンターパート方式」による組織的な支援体制の構築を目指す。

2012年度までに、宮城を除く5県が配備を完了する「ドクターヘリコプター」の共同運航に取り組むほか、6県の大学病院がそれぞれの得意分野を生かし、東北全域の遠隔医療を支えるネットワークを形成する。

7人は昨年5月に提言づくりに着手。関西広域連合や東北の国出先機関、各自治体などを現地調査し、全国知事会長の山田啓二京都府知事、増田寛也前岩手県知事らのヒアリングも重ねた。学生代表の修士課程1年森本直樹さん(23)は「震災後、一つの県では解決できない課題が山積している。東北6県がバラバラのままで、この苦難を乗り越えられるか疑問を感じる」と話した。

「東北広域連合」の7政策

1、広域防災拠点の設置
2、広域防災訓練の実施
3、ドクターヘリの共同運航
4、とうほく遠隔医療ネットワークの構築
5、地熱産業拠点の構築
6、東北「新商品」認定制度の創設
7、マイクロファイナンス創設（低所得者向け無担保、無保証融資）

議論のたたき台に

学生を指導した菅原泰治・東北大公共政策大学院教授（地方行政）の話

国の財政状況が厳しい中、関西や九州は自治体が地域単位でまとまることで生き残ろうとしているが、東北は残念ながらその動きが鈍い。提言内容はまだ組織りで、すぐに実現可能とは言えないが、議論のたたき台にはなる。大いに物議を醸し、前向きな議論が生まれればいい。まずは広域連合を創設するメリットについて、8道県の検討会議で抽象論を脱した議論を始めるべきだ。

宮城県への政策提言は、マスコミにも大きく取り上げられた。
（河北新報2012年1月19日掲載）

プロジェクト機関である宮城県の村井知事へ政策提言書を手交（2012年1月）

2 公共政策ワークショップⅡA・ⅡB

2年次に通年で履修しなければならない「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」は、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するという形態で行われます。

政策課題は、学生各自が設定することになります。「公共政策ワークショップⅠ」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の教員や他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁や地方自治体、あるいは国際的な機関等に自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法および実社会での交渉技術の一層の向上に努めることになります。

調査の結果は、逐次各グループ内で討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促すとともに、その中でグループ活動としての要素が加味されることになります。

最終報告は、リサーチペーパーの形でとりまとめられ、担当教員等による書面及び口述の審査を経ることによって、政策立案・説明等の能力の一層の涵養を図ることとしています。特に優秀なペーパー作成者は、全教員・全学生の前でペーパーについて講演を行います。

Campus life（キャンパスライフ）

学生有志によるスポーツ大会。教員も一緒に汗を流しました。

広瀬川河川敷でのいも煮会。
大いに盛り上がりました。

在学生・修了生からのメッセージ

在学生からのメッセージ

走りながら考えた、一年

角谷 晋之介

愛知県出身、名古屋大学法学部卒。

『逐条解説災害対策基本法』『災害救助の運用と実務』―昨年のワークショップで愛読書となった2冊です。防災の法と仕組みを学ぶため、変化する被災地に対応しつつ、“走りながら考える”1年間を過ごしてきました。実際に、法制度を研究し、提言するというのは簡単ではありませんでしたが、多彩な仲間がいたからこそ、質も量も追求した報告書をまとめることができました。

かけがえのない2年間

早坂 有里絵

宮城県出身、東北大学文学部卒。

昨年取り組んだワークショップでは、ラオスでの実地調査に向け、多くの時間をかけて準備しました。通常の授業もある中で関係機関へのアポイントや航空券などの手配、スケジュール管理をすることは、想像以上にハードでしたが、得られた達成感や身に付いた力も大きかったと感じます。志望されている皆さんにも、充実した時間を素敵な仲間たちと一緒に過ごして頂きたいです。

「東北で学ぶ」ということをかけがえのない経験に

中田 裕之

福島県出身、東北大学経済学部経済学科卒。
平成23年度福島県庁入庁。

これから復興にむけて重要な時期を迎える東北の公共政策大学院で学ぶということは、東北地方のみならず日本や世界でも通用する経験になると思います。これから大きな復興、成長を遂げていく東北を住み処に、自分自身も大きく成長させてみてはいかがでしょうか。

社会を動かす力をつけたい人へ

小土井 一洋

広島県出身、関西学院大学法学部卒。

本大学院に用意されている各種インターンシッププログラムを通して得た新しい視点や反省点をワークショップに落とし込み、自分の力にする―― 本大学院にはこうしたパターンだけでなく、あなたが積極的に動けば力がつく環境が整っています。社会に問題を感じ、そんな社会を自分で動かしたい、そのための力をつけたいという熱い思いを持っている人には絶好の場だと断言できます。

「人」という教材

岩田 宗一郎

奈良県出身、東京大学教育学部総合教育科学科教育心理学コース卒。

この大学院の最大の魅力は、「人」という面で素晴らしい環境が整っていることです。豊富な経験と専門性を有する実務家及び研究者の教員の方々、公共心を持って共に学問に志す院生達。こうした方々とワークショップを中心とした濃密な時間を共有することで、文献からは学べない新たな視点や考え方を修得できます。それらは皆さんの更なる飛躍の原動力となると確信しています。

実戦を学ぶ場、公共政策大学院

西本 麗美

宮城県出身、東北学院大学法学部卒。

新しい仲間たちとゼロから出発したワークショップは、資料調査・作成、ヒアリングを重ねる内容の濃い日々でした。振り返れば厳しい道のりでしたが、実務家の先生方のご指導を受けるという貴重な経験でもありました。東北大学公共政策大学院には、“実戦”を通じて誰もが成長していける環境があります。明日の公共を担う志を求めて、ともに坂の上の雲を目指していきましょう！

修了生からのメッセージ

震災を経て母校での二年間に思うこと

近藤　光

神奈川県出身、慶應義塾大学法学部法律学科卒。平成19年度、国土交通省入省。
現在、国土交通省都市局都市計画課勤務。

東日本大震災で被災された母校の皆様に心よりお見舞い申し上げます。震災から月日が経過しましたが、震災後の先生方や学生の皆様の御苦労を思いますと心が痛みます。

震災後、私自身は間もなく勤務先の国土交通省で都市局都市計画課法制係長に異動があり、復旧・復興施策に関連が深い都市関連の法令担当となりました。異動後は、被災地復興のための制度設計業務に就き、昨年末に成立した東日本大震災復興特別区域法の制定作業に携わりました。経験豊富な先輩方に導かれながら、一から被災地のために必要な制度を検討し、法律の形にする経験は自分自身にとっても意義深いものでした。

その機会に改めて感じたことは、ワークショップをはじめ、時として教師と生徒の真剣勝負とも感じられる程の熱のこもった実戦的なカリキュラムで学生を社会に送り出す大学院で学ぶことが出来た意義でした。私個人の力は微力でありながら、日本が危機を迎えた時期にやりがいのある仕事に全力で向かう機会を得ることが出来たのは、間違いなく東北大学の公共政策大学院で学んだ２年間があったからであると確信しています。

震災を経た今、改めて母校で過ごした時間に感謝すると共に、御校が、まだ遠い道のりである復興に取り組む地域への貢献を果たされる中で、より一層発展されますことを心よりお祈り申し上げます。

トライ&エラーの２年間で得られるもの。

細貝 拓也

茨城県出身、東北大学法学部卒。平成21年度、環境省入省。
現在、環境省北海道地方環境事務所総務課（環境対策課併任）。

環境省に入省し、４年目に突入しました。現在、私は環境省の地方支分部局のひとつ、北海道地方環境事務所で、地球温暖化対策、環境アセスメント、指定廃棄物対策…等々、首を突っ込みすぎて、もはや猫の手も借りたい状況に陥っています。目下の目標は、日本初の取組を北海道から発信すること。そんな一見突飛な目標を掲げさせてくれる程、地方では政策のヒントがゴロゴロと転がっており、優秀かつ意欲的な方々がたくさんいらっしゃいます。

そんな方々とお話をさせていただくと、物事を多角的に捉え、自分の考えを論理的に組み立て、分かりやすく伝える、ということの重要性を痛感します。そういった刺激的な毎日をなんとかこなせているのは、やはり本大学院での経験が基礎になっているからだと思います。一年間のワークショップを通して、ある時は、何時間も同期と議論し続け、ある時は、まとまった結論を先生に説明してボコボコに指摘を受ける。そんなトライ&エラーを続ける中で鍛えられる思考力、コミュニケーション力は、他の場所では得難いものなのではないでしょうか。

みなさんを鍛え上げるだけの２年間が、本大学院にはあると思います。

ワークショップから実社会へ

松田 昌幸

東京都出身、慶應義塾大学経済学部卒。平成23年度、文部科学省入省。
現在、初等中等教育局教科書課勤務。

政策立案における具体的な思考プロセスやフレームワーク、文章作成・表現方法等について、実務家と研究者の両方の先生からご指導いただき、同期との議論を通して考えを磨きながら、行政のプロを相手に政策提言を行う―このワークショップでの経験は、私を大きく成長させてくれました。実社会において、自分の理想を提言し、それを実現化することは相当に困難なことであると思いますが、本学はこの練習をする絶好の場を提供してくれます。本学を志望される皆様には、是非このワークショップに全身全霊でぶつかって、かけがえのない経験をして頂きたいと思います。

高みを目指して

小川 裕一郎

東京都出身、東北大学経済学部経済学科卒。平成24年度、総務省入省。
現在、総務省情報流通行政局放送政策課勤務。

突然ですが、１点質問させていただきたいと思います。「現在の自分に満足していますか?」

この質問に即座にYesと答えられなかった方は、東北大学公共政策大学院に入学して下さい。ここでは徹底的に理論を学べるだけではなく、各政策分野のスペシャリストである先生方や熱い仲間達と様々なテーマについて24時間議論でき、現地調査を通じて絶えず変化する社会の中に飛び込むことができます。そこで培われる力は一生の宝になるはずです。求められるのは頭の良さではありません。「気概」です。

熱い想いを持つ人材の期待に応えられる大学院が、仙台の地で皆さんを待っています。

「プロフェッショナル」の素地

竹岡　洋

千葉県出身、大阪大学人間科学部卒。平成22年度、東京都庁入庁。
現在、東京都総務局人材育成センター勤務。

現在、私は都庁職員に対する研修の企画・運営業務に携わっています。そこでの課題の一つに、業務の多忙化・複雑化等により各職場でのOJT（On the Job Training ）が十分に機能していない中で、いかにして「プロフェッショナル」と呼べるような公務員を育成するのかという課題があります。

そのような課題にあたる度に、公共政策大学院の存在の重要性に気付かされます。本大学院において学んだ、現実の社会問題に対する政策立案の技法。その過程で必要とされた論理的思考能力や文書作成能力、調整能力。そして、何度叩かれても折れずに立ち向かう精神力。これらのことは、働き出してからではなかなか養うことが難しいのだということを近頃あらためて実感しています。

「プロフェッショナル」の素地をつくりたい方、お勧めします。

日本における将来の在り方を考える

今野 巧也

秋田県出身、北海道大学法学部卒。平成23年度、秋田県庁入庁。
現在、秋田県総合県税事務所北秋田支所県税班。

ある一日の過ごし方。①お客様に対し、「軽自動車税は、県税ではなく、市町村税です。」②総務省からの地方税に関する通達を見る。③運輸局に自動車の差押え文書を送付。④法務局に行き、不動産の登記を見る。④滞納している企業や個人の方に対して電話や臨戸。このように地方税の納税という公共政策の一部を見ても、様々なステークホルダーがいます。このような中、私たちは適切な制度を考えることはできるのでしょうか。

大学院では、適切な制度は何かという答えを教えてくれません。しかし、思考方法を教えてもらうことができると思います。未熟な私ですが、大学院で学んだことを生かし、日本における将来の在り方を、全体集合を定義して、論理的に整理できるよう取り組んでいくつもりです。

政策のプロフェッショナルを目指して

森谷 雄介

山形県出身、千葉大学法経学部経済学科卒。平成24年度、山形県庁入庁。
現在、山形県教育庁総務課勤務。

「県民視点」、「現場主義」、「対話重視」。入庁式の際、山形県職員の基本姿勢として、本県知事が述べた言葉です。本大学院では、政策テーマに関わる方々からのヒアリングを通じて得られた課題を整理し、必要となる政策目標を見極め、具体的政策を企画立案することになります。市民、県民、国民の視点に立った、政策立案に不可欠な基本姿勢を体得できるかけがえのない経験となるはずです。

さらに、本大学院には、高い志を持った仲間が多く在籍しています。大震災からの復興に向けて歴史を刻む東北、仙台の地で、素晴らしい先生方のもと、仲間と共に切磋琢磨できる環境があります。

「公共」の仕事に携わりたいと思っている方、是非本大学院で学んでください！

いま、求められるもの

小泉 尭史

茨城県出身、筑波大学第一学群社会学類法学主専攻卒。平成24年度、茨城県庁入庁。現在、茨城県農林水産部農業経営課（金融グループ）勤務

めまぐるしく状況が変化する現代社会。様々な課題に対して解決策を提案し、それを実行していく力がもとめられています。それでは、よりよい解決策を提案していくために必要なものとは何でしょうか。その一つが、良質な「問い」を立てる力です。なぜこのような課題が発生するのか、なぜ現行制度では対応できないのか、そもそも課題なのかどうか・・・。良質な問いは良質な解決策を生むための必要条件です。東北大学公共政策大学院では、ワークショップ等を通じて、そうした思考トレーニングを積む最適の環境が整っています。単に知識量を増やすだけでない、真の成長のステージにすすみたい方、ぜひ仙台の地へ。

考え、判断する力の強化

篠崎 拓也

栃木県出身、法政大学法学部法律学科卒。平成23年度、栃木県庁入庁。
現在、栃木県保健福祉部健康増進課勤務。

これをお読みの方の中には、自分の進路について悩んでいる方も多いと思います。

本学への入学が最善の選択となるかは分かりません。それを考え、判断するのはあなたです。

進路に限らず、人生には考え、判断しなくてはならない場面が幾度となくありますが、本学には、その力を養うための様々な機会が提供されています。

ワークショップでの議論やヒヤリング、気鋭の先生方による高度な授業等・・・この理想的な環境の中で、自らの成長のために貪欲に動ける人であるならば、あらゆる物事を考え、判断するための力を強化できることは間違いありません。

そしてその成長を実感できた時、本学への入学が最善の選択であったと分かるのだと思います。

仕事ができる人になる最後のチャンス

湯川 致光

東京都出身、東京学芸大学教育学部国際理解教育課程卒。平成24年度、神奈川県庁入庁。現在、神奈川県県土整備局総務部建設業課勤務。

「仕事ができる人とは？」様々な定義があると思いますし、仕事によっても変わってくると思いますが、私は「誰とでも仕事を上機嫌にできる人」だと思っています。職場をみていても、そう思います。本学院のワークショップはまさに１年間密度の濃い共同生活を送ります。毎週毎週、いや毎日毎日様々なバックグラウンドを持った仲間と議論をせざるをえないのです。その中で、得られるのは「誰とでも仕事が上機嫌にできる」という基礎能力だと思います。それを得られるのは、１年間を通してグループ研究するワークショップがある、まさに本学院なのです。大学院では知識や政策技術を学んで専門家になるのもいいですが、もっと実践的な仕事ができる人になりませんか。

“傍観者”ではなく“当事者”として･･･

今井 智文

愛知県出身、弘前大学人文学部経済経営課程卒。
平成23年度、愛知県庁入庁。現在、建設部用地課勤務。

「社会が直面する問題に対し、傍観者ではなく当事者として少しでも事態の改善を図りたい。」このような考えを抱いた時に、どう行動すべきかを徹底的に考え抜く環境が本大学院には 存在します。また、テキストの読解のみからでは決して身につけることが出来ない理論と現実の摺り合わせ方について、カリキュラムを通し、実感としてカラダに叩き込むことが出来ます。

現実の社会システムは、様々な要因が複雑怪奇に絡みあっており、テキストに記載されるような捨象したモデルとは異なります。そのため、将来の進路として“官”“民”の別を問わず、現実に社会を変革する能力を身につけた実務家になりたいと考えている方にとって、本大学院は非常に有益な能力を涵養することが可能な場であると言えるのではないでしょうか。

大学院での経験

西本 周平

兵庫県出身、同志社大学法学部法律学科卒。平成24年度、兵庫県庁入庁。
現在、兵庫県企画県民部県民文化局青少年課勤務

私は、国際系ワークショップにおいて、「地方自治体の国際交流事業」の政策提言を行いました。外務省局長、松江市長、江蘇省や浙江省杭州市幹部、南京虐殺記念館館長、上海総領事等に対して調査を行いました。浙江工商大学と南京大学では、学生と意見交換会も行いました。中国での調査では、日程の検討、中国関係者との連絡・調整、資料やアンケートの作成において中心的な役割を果たしました。以上の経験は、職場での業務に直接生かされています。

大学で学んだことが直接仕事に生かされることは少ないと思いますが、この大学院で学んだことは、直接日々の業務に生かされています。それが東北大学公共政策大学院の魅力であると考えています。

自分を強くする大学院

平吹 夕衣

宮城県出身、東北大学文学部社会学専修卒。平成23年度、仙台市役所入庁。
現在、仙台市太白区役所保護課勤務。

一つの問題に対し、時間をかけて先行研究や事例を検証し、フィールドに飛び出し、議論を重ね、解決策を生み出すこと。社会に出て気がついたのは、ワークショップを中心に本大学院で得た経験が自分に自信を与えてくれたということです。

私は大学院２年に進学すると同時に仙台市役所に入庁しました。生活保護のケースワーカーとして日々生じる問題に向き合う一方、震災業務に追われ、慣れないことや分からないことばかりの毎日でした。それらの問題を乗り切る中で、ワークショップでの経験が自分の強みになっていることに気がつきました。

本大学院は貴重な経験をさせてくれると同時に、真剣に取り組んだ分だけ自分に返ってくるものが大きい大学院です。

正解は無い。自分で考えることの重要さ。

石原　卓

群馬県出身、日本大学法学部法律学科卒。平成24年度、北九州市役所入庁。
現在、北九州市八幡西区役所保護第二課勤務

本大学院ではワークショップを通じて様々な人と出会う機会があります。大学の先生はじめ、行政、NPO、町内会、外国の方と個性の強い人ばかりです。自分に「芯」が通ってないと振り回されてしまうほどです。だからこそ、自らが強くなることを求められます。

皆さんに大学院で学んでもらいたいことは「批判的に見る」ことです。なぜなら正解は無いからです。人の意見を鵜呑みせず、心の中で「？」を出してください。そうすることによって社会や制度はより良い方向に進んでいくと思います。

震災を経験した東北の地は、ものごとを見つめ直す上で最適な場所です。ぜひ学生生活を通して自分は何ができるのか考え、批判をする「勇気」を身につけてください。

学んだことは必ず生かされる

田中 千絵

宮城県出身、東北大学法学部卒。平成22年4月、株式会社日本総合研究所入社。
現在、総合研究部門都市・地域経営戦略グループ所属。

社会人も３年目になり、公共政策大学院で学んだことが生かされていると実感する機会がさらに増えてきました。１番生かされていると感じるのは、やはりコミュニケーション能力だと思います。自分の考えていることを端的に伝え、相手の考えていることを汲み取ることの重要さは、入学して１番最初に学んだことでした。先生や仲間だけでなく、公共団体の方々ともたくさんコミュニケーションをとりながら、本大学院で様々なことを吸収して欲しいと思います。時間がたてばたつほど“味”が深まる本大学院を、私は強くお勧めします。

有意義な2年間を

上田 彩子

富山県出身、お茶の水女子大学文教育学部言語文化学科卒。平成24年度、野村総合研究所入社。現在、野村総合研究所関西支社関西システム部勤務。

大学院では、研究を通じた論理的思考力と共同作業を通じた実務能力、国際的な場で活躍するための国際感覚を身に着けることができたと思います。

やはり、一番の魅力はワークショップです。私の所属していたワークショップでは、中国へ赴き、上海総領事や南京虐殺記念館館長等の幹部にヒアリングを行いました。

更に、浙江工商大学と南京大学では、意見交換会や交流事業を行い、視野が大変広がりました。普通の生活では体験できない貴重な経験を積むことができたことに大変感謝しています。

大学院は、学ぶ意欲がある人には、とことんその機会を与えてくれる場所です。２年間をどう過ごすかは、皆さんのやる気にかかっています。ぜひ、有意義な２年間を本大学院で過ごしてみて下さい。

2年＋α

渡辺 容久

福島県出身、北海道大学法学部卒業、平成24年度、NHK入局。
現在、長崎放送局放送部勤務。

大変な時間と楽しい時間が詰まった、非常に濃い２年を送りました。人生の中でも特に充実した２年間を過ごすことができ、本大学院で学べてよかったと強く感じています。

大学院では論理的思考や情報収集方法、俯瞰的視点やプレゼンなど、仕事をする上で役立つであろう多くの技術を磨きました。結果、就職先の研修で行ったグループワークでは１位をとり、特別に同期の前で表彰状を頂くことができました。そして、かけがえのない仲間ができました。先輩と後輩、一緒に震災を乗り越えた同級生は私の宝です。

２年間をどう送るかは自分次第ですが、決して受け身にはなりません。普通に送るよりも、遥かに意味のある２年間を多くの人に経験してほしいと思っています。

本大学院で得られること

斉藤 徳一

北海道出身、北海道大学法学部卒。平成24年度、三菱重工業株式会社入社。
現在、三菱重工マシナリーテクノロジー株式会社勤務。

本大学院では、政策担当者へのヒアリング、海外学生との意見交換会等、数多くの貴重な経験ができます。その結果、得られるものは、政策立案に必要な能力から、足を運ぶことの大切さ、アポイントの取り方といった知識まで幅広く、その後の社会人生活を送る上で必ず役に立つものばかりです。

私の職場では、色々な考え方を持つ人たちとともに、コスト削減や安全な労働環境づくりのためにはどうすれば良いか等、常に現状を改善していくことが求められています。まだ入社して間もないですが、本大学院で得たことを活かせる機会がたくさんあることを実感しています。

希望進路問わず、自分を成長させたい方は、ぜひ選択肢の一つとして本大学院に進むことを検討してみて下さい。

修了生追い出しコンパ。二年間で皆大きく成長しました。

座談会 第9期生

Message of Voice

■内谷：まず始めに、皆さんからこの大学院の志望動機を教えていただきたいと思います。

■上倉：僕は学部時代にそんなに勉強をしていなくて、就職活動もふわふわした状態で、進路をどうしようかと考えた時に一番仲の良い友達が公共政策大学院に進んで、じゃあ僕も行ってやろうみたいな気持ちになりまして、いろいろな所を探していくうちにここにたどり着いた感じです。

■東海林：私は将来的には公共分野に携わる職業に就きたいと思っているのですが、そういった仕事を考えた時に、社会にはいろんなバックグラウンドを持っている人がいるので、大学時代は政治学科とか法学部に行くのではなくて、社会のことを幅広く学べる学際的な勉強をしようと思ったんですね。でも政治はそれだけではわからないことも多かったから、大学院に通って専門的に学んでいこうと考えました。東北大を志望したのは、やはり地元が宮城県仙台市なので、地元に密着して学びたいと思ったのでここを受けました。

■平野：僕は大学4年の時は公務員を志望していたのですが、気合いが入らないままに試験勉強をしていたら落ちてしまったので、このまま試験勉強を続けていてもしょうがないと思ったんです。東北大は座学だけではなく、議論も深めながら実務的なことも勉強できると聞いたので、思い切ってそういう勉強をしながら、試験勉強でも自分を追い込んでいこうと思ったのがきっかけです。

■松山：僕は社会人経験を通じて、日本の産業の空洞化にすごい危機感を感じて、それを解決するための仕事をどうしたらできるだろうと考えた時に、自分にはそれを考える知識や教養が全然足りてないことを痛感しました。この公共政策大学院では政治・経済・法律の知識を身につけながら、社会の問題の発見から解決プロセスまでを政策提言という形で学べるということで、自分には本当にピッタリだなと思ったので志望しました。

■石川：私は、学部時代はロースクールに進学しようと思って、まったく新聞も読まずにひたすら勉強という感じで机に向かっていたのですが、3月の震災でガーンと足元が無くなるような体験をして、それから公共って何だろうと考え始めたのがきっかけで公共政策大学院を受験しました。

■濱：私は学部時代から公務員を目指していたんですけれども、グループディスカッションが苦手で、積極的に自分の意見を言う力がまだまだ足りないなと思っていました。東北大学の公共政策大学院ではワークショップがメインであって、そこで仲間と議論を交わしながら一つの政策を作り上げることによって自分のディスカッション能力もつけられると思ったので、こちらの大学院を志望しました。

■新関：僕は学部時代に法律討論会に数多く出場して、法律を基に論理的に考える力を養っていたのですけれども、法律の議論だけでは世の中に幅広く対応する力は無いのかなと思いました。政治学とか行政学とか幅広い視野を持って議論できる力をつけたいなと思ったのがまず一つの理由です。もう一つは、僕は学部時代に就職活動もして内定ももらったんですけど、3.11の影響で果たして金儲けだけで本当に自分が満足できるかがちょっとわからなくなってしまって。そこで自宅に引きこもっていろいろと考えた結果、やはり人のためになるような仕事に就きたい、営利だけに走りすぎるというのはやはり自分には合っていないなと思いまして、公共という分野の仕事に就くために、大学院で公共とは何かを考えたいと思って公共政策大学院を志望しました。なぜ東北大学かと言うと、全国に数多く公共政策大学院があると思うのですけれども、東北大学のカリキュラムが一番教授と近い距離で話すことができて、夜遅くまでずっと教授とバトルすることができるのが大変魅力的に感じたことと、現場主義ということですね。直接現場に行って、そのデータを基にリサーチペーパーを書くというのはすごい面白いなと思って。他の大学院もありますが、他の大学院は文献から自分の頭で論理構成を考えてペーパーを書くと聞いていたので、それよりも東北大の方がいいかなという理由で東北大学公共政策大学院を志望しました。

■内谷：ありがとうございます。次にワークショップについてもお聞きしたいと思います。

■石川：私が属しているワークショップAは、震災復旧の段階における諸問題について検討しています。昨年は同じ島田先生のもとで震災の応急段階についての諸問題について先輩方が検討されたので、今度は復旧段階における諸問題について検討します。

■内谷：今、ワークショップではどのようなことをやっていますか？

■石川：今は海沿いの被災自治体を、一番北は陸前高田から気仙沼、南三陸、石巻を見て来たり、復興庁に行ったり、仙台市役所に行ったりしながら、今何が問題になっているかを聞いて勉強を進めている段階です。

■平野：ワークショップBでは、「消費者市民社会の実現に向けて」というテーマで消費者行政についての勉強をしています。ワークショップのメンバーは、全員が消費者行政に関心はあれども詳しいというわけでは無いので、まずヒアリングに行くにあたって前提となる知識を全員で吸収しているところです。

■新関：ワークショップCの研究テーマは、日本の広報外交とソフトパワーです。今は、中国に対して日本のイメージをどういう風に植え付けていくか、そのイメージを植え付けた結果日本に対してどのような外交上の利益をもたらせるかということについて検討しています。「国際政治とは何か」とか、「外交って何」とか、「中国って今どういう状況なの」とか、「ソフトパワーって何」とか、そういうことを喧々諤々先生も交えて議論しています。

■東海林：私達ワークショップDでは、環境政策の面からの震災復興を研究しています。今回の地震が発生してから、原発等のエネルギー問題や津波による地形の変化、がれきの処理問題など、地震を境に大きく変わってしまった私達を取り巻く環境について、詳しく調べています。現在、法制度などの基礎学習を主に進めていますが、先日は仙台市の方に一般公開はされていないがれきの搬入場を見せていただいたり、班ごとに別れて岩手県・宮城県・福島県それぞれの沿岸部が今どうなっているかを現地調査したりしました。昨日は、気仙沼や南三陸のがれきの状況や防災庁舎も見てきました。

■内谷：AとかDとかはヒアリング調査を始めるのが早くてすごいですね。次に授業の時間以外でワークショップの準備にどれくらい皆さん時間を使っているのかをお聞きしたいと思います。また、ワークショップの雰囲気も聞かせていただければと思います。

■上倉：僕は、ワークショップDで三陸復興国立公園の制度や運営を研究しているのですが、一日1時間ぐらいは充てています。

■東海林：ワークショップDでは、班ごとに別れて活動しているのですが、班でちょくちょく集まったり、ディスカッションしたり、文献を読んだりしています。でも全然苦ではないですね。

■内谷：東海林さんの班は、どれぐらいの頻度で集まっているのですか？

■東海林：私の班は一番集まっている気がします。週に2回くらいは集まっていますし、時間を取って集まらなくても偶然会ってお喋りになってしまったりとか。

■内谷：結構良い雰囲気なんですか？

■東海林：そうですね。男女比もいい感じというか…（笑）。

■濱：ワークショップCでは、今は基礎的な知識を身につけているところなので、やはり文献を多く読む必要があって、それに結構時間を充てています。最近は読んできた内容をグループ全員で先生に対して発表することを行っていまして、その準備でワークショップの授業以外に週2日間ぐらい集まっています。

■内谷：ワークショップの雰囲気はどうですか？結構仲良くなりましたか？

■濱：そうですね。皆個性的な方が多くて大変面白いです。

■松山：ワークショップBも今は文献を輪読して勉強会という形が多いのですが、平日は2時間～3時間は勉強することが多いですね。ワークショップBは男だけということもあって、男子校のような、いい意味でメリハリのある雰囲気になっているかなと思います。やる時は集中してやって飲み会ははじけるという、いい空気ができていると思います。

■仲田：ワークショップAについて言えば、ワークショップで発表する時は、集中して文献を読んだりするので、一日2時間ぐらいやる人もいると思いますが、時間の使い方はいろいろあると思います。ワークショップAの雰囲気は、よく喋る人が2～3人はいるので、彼等はほっといても勝手に喋るので、みんなの会話を引っ張ってくれているという意味ではうまく行ってると思います。それに担当の先生がすごくお酒好きということもあって、先日はカラオケも行きました。

■内谷：皆さん仲も良い感じなので期待できますね。ワークショップ以外では、皆さん、どれくらい授業を取っていま

内谷 友重
（修士2年）
山形県出身
立教大学法学部卒業

毎日チームで集まって議論することもあります。夜通し資料を作成することもあります。しかし、その分だけ成長できる大学院です。一皮むけたいと考えている方、ぜひ我々と一緒に勉強しましょう!

菅原 寛正
（修士2年）
山形県出身
中央大学法学部卒業

この大学院には、学生が社会で活躍するための資質を個人に合わせ、本気で指導してくれる先生がいます。社会で活躍する資質を知りたい、自分を変えたい、と思う学生はぜひ応募してください!

石川 祐帆
（修士1年）
北海道出身
東北大学法学部卒業

課題山積の被災地と復興景気に沸く仙台、両極端を見ることができる位置に本大学院はあります。「いま、ここでしか学べないこと」をぜひ一緒に学びましょう。

仲田 太樹
（修士1年）
愛媛県出身
北海道大学法学部卒業

大学時代よりも政策を実際に作る現場との距離が近く、日々多くの事を学んでいます。多くの友人と共に励み、自らの可能性を広げていってください。

平野 貴也
（修士1年）
東京都出身
筑波大学社会・国際学群卒業

公共政策大学院には色々なバックグラウンド、様々な興味関心をもった人がいます。そんな多様な仲間と日々一緒に学ぶことは刺激的だと思います。そんな仲間の一員になってみませんか。

すか。代表して新関君はどうですか？

■新関：1週間では、ワークショップの授業が火曜に3コマを占めていまして、それ以外の授業は10コマぐらいです。

■内谷：それだときつくないですか？

■新関：隔週の授業も取っているので、そんなに時間が押している感じはないです。

■内谷：面白い授業とかありますか？

■新関：市町村合併に最前線で携われた方をお呼びして、実際にお話を聞いて理解を深め、その上で学生が主体となって議論し、学生が授業を作っていく授業があるのですけれども、それはとても面白いですね。

■内谷：仲田くんは面白い授業とかありますか？

■仲田：防災法の授業では、担当されている先生が今の法律や制度に対して苦言を発せられるので、自分達の考え方も目線も変わってきますし、もっとこうすべきなんじゃないかという自分の意見を持つことができるので、大変面白いです。

■内谷：石川さんは公務員試験の勉強もされていると思うのですが、試験勉強する時間は取れていますか？

■石川：取れています。大丈夫。両立はできると思います。

■内谷：一週間でどれぐらい公務員試験の勉強をしているのですか？

■石川：今でも毎日3時間ずつは確実に充てられますし、両立はできると思います。

■内谷：去年だとワークショップを一生懸命やった後にさっと自習室に消えていって、毎日勉強している人もいましたね。メリハリつければ両立できる時間は充分にあるかなと思います。

■内谷：菅原君は現在、民間就活をしていると思いますが、民間の就職活動の方はどのような感じですか？

■菅原：昨年の6月ぐらいから準備を始めたのですが、なるべく時間を見つけてインターンシップに応募したりしていました。秋からはワークショップに注力した後に、2月ぐらいから就職活動を再開しました。仙台にいても常に情報を掴む努力はしていました。

■内谷：皆さん、土日とかプライベートな時間はどうやって過ごしているのですか？

■東海林：私は、あまり土日と学校のある日のオンオフの差というのが無いんですよ。平日の授業が少ない日とか土日とか、自転車に乗って沿岸部の被災地を見に行ったり、水力発電所を見に行ったりしています。本当に勉強が楽しくて。私は1年間、社会人を経験したのですが、やはり勉強できる貴重な時間はそう取れないものなので、今はオンオフの境をつけずにやりたい事を思い切りやっている感じです。この2年間を充実させたいと思っています。

■内谷：仲田君はどうですか？先週一緒にフットサルやりましたね。

■仲田：僕はサッカーが好きで、ベガルタ仙台が好きなので、土日に仙台で試合がある時は大体見に行っています。

■内谷：東海林さんはオンオフを分けないで今一生懸命勉強しているのだけれども、オンオフ分けてやるのも全然いいと思います。先週大学院のみんなでフットサル大会をしましたが、仲良くなる時間が取れてすごくよかったかなと思います。次は皆さんの学部時代と比べて片平キャンパスやエクステンション教育棟の学習環境はどうですか。

■松山：学部の時よりは圧倒的に綺麗ですね。本当にキャンパス自体が綺麗だし、自習室もきちんと一人一台机があって勉強に集中する環境としてすごくいいと思います。立地も仙台駅から近い良い場所にあって、すごく満足しています。

■内谷：濱さんは学部時代の東北大川内キャンパスに比べるとどうですか？

■濱：川内キャンパスに比べると建物も綺麗ですし、自習室に自分の机があるというのはやはり大きいと思います。一人で勉強したい時は自習室で勉強して、ちょっと息抜きにみんなと喋りたいなと思った時にはワークショップ室に行ってみんなと話をしながら気分転換したりとか、そういうことができる点はすごくいいと思います。

■内谷：あと24時間利用できるので結構夜遅くまでいれますね。平野君は結構夜遅くまで利用したりしているのですか？

■平野：そうですね、こっちに来てすぐの頃は公務員試験もあったので、夜は日付が変わるぐらいまで自習室で勉強していました。

■内谷：震災の影響について心配してきた人もいると思いますが、その辺も含めて仙台の街ってどうですか。

■平野：僕は地元が東京で、大学の時はつくば市という郊外の所に住んでいたので、仙台はそのどちらとも違う環境だなと思いました。思ったよりも仙台の街並みって都市的だなという印象があって、かといって東京ほどせわしくない、少し穏やかな雰囲気があるなというのが第一印象でした。

■内谷：震災の心配とかは大丈夫だったんですか？

■平野：震災の心配は特にはしていなかったですね。

■内谷：実際来てみたら、市内中心部は震災の影響もほとんど残っていないし、仙台の街はかなり活気づいている。安心して過せるんじゃないかなというところですよね。仙台が地元の東海林さんどうですか、仙台の街は？

■東海林：私に振ってしまったら大演説が始まりますよ（笑）。やはり地震については心配することもないと思います。沿岸部はまだ復旧が立ち遅れてはいますけれど、普段生活するようなエリアというのは復旧も早かったし、特に心配することはないと思います。キャンパスの裏手は青葉山や広瀬川だったり、反対側は繁華街であったり、飲食店も多く立ち並ぶエリアなのでとても生活しやすいですね。この周辺もおしゃれなカフェとか多いので暮らしていてとても楽しいですね。食べ物もおいしいですね。牛タンにお魚に。

■内谷：仙台以外からの志望者の方々も、ぜひ安心して来ていただきたいと思います。最後に志望者の方へ、どんな人がこの大学院に向いているかとか、どんな人に入って来て欲しいとか、メッセージをいただければと思います。

■菅原：大学時代になかなか自分の進路が決まらず、もっとチャレンジをしてみたいという学生を応援してくれる大学院だと思うので、チャレンジ精神のある学生にはすごく向いていると思います。先生方との距離がとても近くて親身になって学生に対応してくれるので、先生に積極的にアドバイスを求めたり、先生の言葉を信じて一生懸命がんばれる人に向いています。成長して社会で活躍したいという思いがあれば、この大学院に来てよかったと思えるのではないかと思います。

■新関：この大学院はワークショップがメインで活動することが多く、集団で議論する回数が非常に多いので、議論が好きな人が向いているかなと思います。あともう一つは公共政策大学院なので、公共分野の仕事に就きたい人ですね。単に学術的研究をする場所ではなくて、実務家を養成するための大学院なので、アカデミックな方向に走らず、現場を見てきちんと実務の視点から研究がしたい人が向いているのではないでしょうか。

■濱：仮に議論が苦手であっても、挑戦してみたいとか、自分の能力を伸ばしたい気持ちを持って入ってもらったら、周りの学生や先生方と接しているうちにがんばろうという気にさせられるので、自分を高める意思のある方だったら、だれでも来て勉強すれば将来のためにいいと思います。

■石川：本当にいろんなバックグラウンドの人がいて、最初パッと見ただけだとこの人達と仲良くなれるのかなとか思うのですが、1学年20人から30人ぐらいの少人数だったり、先輩方がたくさん話しかけて下さったり、イベントがあったりということでとても話しかけやすい環境がここにはあると思います。議論が苦手な方でも喋りやすい空気があるので是非皆さん来てほしいなと思います。

■仲田：公共の分野の仕事にも、自治体の職員やNPOとかいろいろあると思います。そう言った方々とこの大学院に来たら接することができるし、そういった方々と話すことで自分の考えも変わってくるというようなすごく貴重な体験もできると思います。だから、進路に悩んでいるとか自分自身に力が無いとか悩んでいる方だとしても、この大学院に来ることで力を身につけたり、進みたい道が決まってくるのではないかなと思うので、一番大事なやる気がある方であれば、誰にでも来てもらいたいと思います。

■松山：自分で進んで何かを得ようとする姿勢がすごく大事で、得ようとすればするほど得られるものも大きいのがこの大学院の特徴かなと思っていて、受け身にならずに主体性を持って自分の興味や関心を深めていきたいって思える人がやはり向いているのかなと思います。

■平野：ワークショップのメンバーとの日常的なたわいのない会話からも気づかされることが結構多く、たった1ヵ月ちょっとここにいただけで学部生の頃よりは視野が広がったかなという感じがあったので、自分の殻を破りたいと思っている人に是非入っていただきたいなと思います。

■東海林：この大学院は、本当に設備も豪華だし、先生方・先輩方も本当に優しくて、与えられるものが沢山あるのですが、それだけに満足しないで、自分で考えて動くとさらにそれが倍増してリターンがとても多いので、やる気を持った人には是非来て欲しいですね。

■上倉：僕が言いたいことは他の皆様がすべて言ってくだ下さったので、それに付け加えるとしたら、ただ一言「求めよ。さすれば与えられん」ですね。

■内谷：皆さんすごく個性的な人が集まっている大学院だなと思います。ですから、この大学院に来る人というのは別に限られているわけではなく、どんな人でも、ここで成長できる風土がある大学院だと僕は思っています。先生方も近いし、いい仲間も揃っているので、自分の殻を破りたいと思っている人には是非受験して欲しいと思います。以上で座談会を終了させていただきます。皆さん、ありがとうございました。

松山 淳哉
（修士1年）
千葉県出身
早稲田大学
理工学部卒業

多様なバックグラウンドを持つ仲間と切磋琢磨し、新たな発見を日々実感しています。公共政策を基礎から学ぶことで、社会への視野を広げると共に、興味関心を深く掘り下げることができますよ!

濱 紗礼
（修士1年）
長野県出身
東北大学法学部卒業

先生方や仲間と連携して政策をつくり上げるワークショップは、本大学院ならではの魅力です。個性豊かな仲間たちと日々切磋琢磨しながら、より良い日本の未来に向けた政策を一緒に考えましょう。

新関 康平
（修士1年）
福島県出身
早稲田大学
法学部卒業

事件の検証は現場で行うもの、本気で行政に政策提言をして採用されたい、EQを上げたいという人は、本学に来る他ない。後悔はしない。私も本学で心から満足している。

東海林 瞳
（修士1年）
宮城県出身
立命館大学
産業社会学部卒業

「ここに来て良かった」と堂々と言えるのが我が大学院。密度の高い2年間を共に過ごしましょう。志高い皆様のご入学をお待ちしております。すべては明日の社会のために。

上倉 尭之
（修士1年）
東京都出身
京都大学法学部卒業

屹立せよ若者!不確実で閉塞感漂う現代社会というオデュッセイアに出帆する者たちよ!学び続ける意志を持て!戦い抗い続ける情熱を持て!我々は、この地、仙台にて待つ!

SCHOOL OF PUBLIC POLICY,
TOHOKU UNIVERSITY

ENTRANCE
EXAMINATION

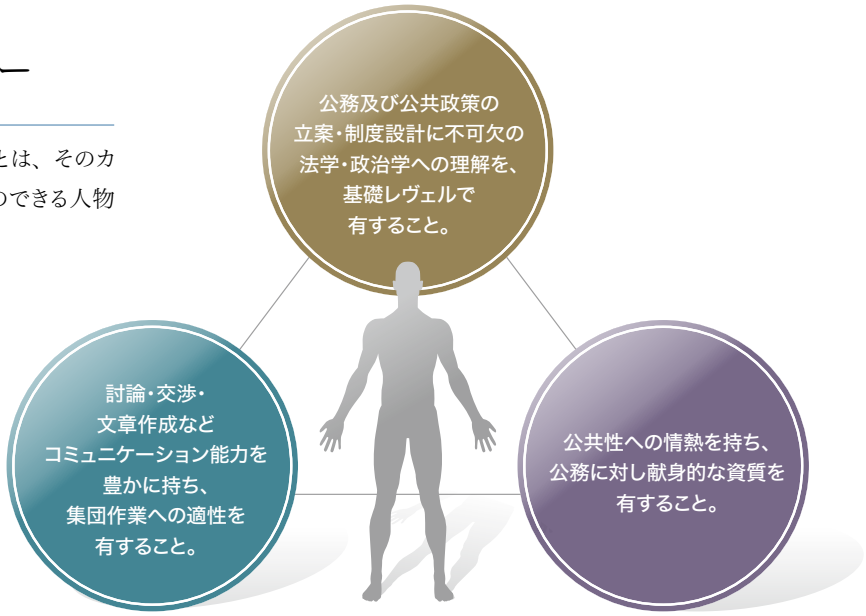
2013年4月入学用の

入試関係情報

1 アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、そのカリキュラムによって自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には右図の資質を持つ人物です。

したがって入学試験では、入学後科目履修に必要な法学・政治学への基礎的な理解を有していることを考査するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。これによって、法学部卒業生のみに有利にならない試験を実施し、社会人・他学部学生が受験しやすいように配慮します。



2 概　要

入学試験は9月末の土曜日および日曜日に行われます。また、合格発表は、入学試験の1週間後に行います。

入試会場は、東北大学片平キャンパス(仙台市青葉区片平)となります。入学試験は、提出書類、小論文および口述試験の総合判定により行います。小論文は土曜日の9時〜10時30分に行い、口述試験は土曜日または日曜日に行います。

3 小論文

小論文は、土曜日9時～10時30分に行います。

小論文の問題は、内政関係の政策課題、経済に関連する政策課題、および国際関係の政策課題の3分野から出題します。受験者は、その中から一つを受験時に選択して、小論文を作成します。ここでは、受験者の具体的な政策課題への対処法として作成された文章から、受験者の法学・政治学についての基礎的な理解を考査し、かつ現代社会が抱える政策課題についての基礎的な知見を審査することが目的となっています。小論文では、例えば次のような問題が出題されます。

内政関係の政策課題

1. 東日本大震災後の災害応急対策・災害復旧・復興の諸局面を踏まえて、国・地方公共団体・民間が果たすべき（あるいは果たした）役割に関し、種々の議論がなされている。実際の諸事例を念頭に置きながら、誰がどのような役割を果たすべきか、あなたの考えを述べなさい。

2. 環境政策における市民参加の必要性は、1990年代から国際的な共通認識となり、日本においても様々な取組がなされてきた。多くの政策領域のなかで、特に環境政策において市民参加が必要とされる理由について、あなたの考えを述べなさい。また、今後、環境政策における市民参加を進める上で想定される課題や問題点についても、併せて述べなさい。

経済に関連する政策課題

2008年のいわゆるリーマンショック以降、環太平洋経済連携協定（TPP）への参加の議論など民主党政権下で行われた取組に至るまで、従来の日本の規制緩和の方針について様々な意見がみられている。このような最近の状況も踏まえ、過去の規制緩和に関する議論を概観した上で、今後の日本の経済規制改革はどうあるべきか、あなたの考えを述べなさい。

国際関係の政策課題

中国は、この20年ほどの間に、日本にとって最大の貿易相手国になった。その一方で、近年、中国の軍事動向に対して日本の防衛当局は警戒感を強めている。日本にとって重要な経済パートナーであると同時に安全保障上の懸念材料でもある中国を念頭に置き、日本は今後いかなる対外政策を展開していくべきか、あなたの考えを述べなさい。

4 口述試験

口述試験は、土曜日または日曜日に行います。日時は後日受験者に通知します。受験者が多数となった場合、一部受験者については、その了解を得た上で、上記の試験日に加えて、これと近接した日程で試験を実施することがあります。口述試験は、複数の面接実施委員により、受験者1人ずつ、60分程度で実施します。

口述試験は、受験者の法学・政治学の専門知識を問うものではなく、コミュニケーション能力や集団作業能力等を総合的に判定するために行われます。

5 本年度の入試日程・場所・出願方法について

東北大学公共政策大学院ウェブサイトに掲載されております。 ⟶ http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/

出願受付
2012年
8/29㊌ ▸ 9/4㊋
東北大学大学院法学研究科専門職大学院係にて郵送により受付。9月4日消印有効。

入学試験
2012年
9/29㊏ ▸ 9/30㊐
東北大学片平キャンパスで実施。

合格者発表
2012年**10/5㊎**
東北大学公共政策大学院ウェブサイト上に掲示。
（ http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/ ）
受験者には別途通知

募集要項及び出願書類の用紙は、7月中旬以降に法学研究科専門職大学院係の窓口で配布します。また、郵便で取り寄せることもできます。郵便での募集要項及び出願書類の取り寄せ申し込みについては、2012年7月9日以降以下の方法にて受け付けます。

①申し込み方法 返送先の住所・郵便番号、氏名を記入し240円分の切手を貼った角型2号の返信封筒を同封し、表書きに「公共政策大学院募集要項請求」（朱書き）と明記して、右記宛郵送してください。

②申し込み先 〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学研究科専門職大学院係

SCHOOL OF PUBLIC POLICY,
TOHOKU UNIVERSITY

AFTER GRADUATION

就職・進路関係

東北大学公共政策大学院はどんな人たちが学ぶのにふさわしいところなのでしょうか。また、そのような人たちが東北大学公共政策大学院に学ぶことによって、どのような将来の道が拓かれるのでしょうか。

Ⅰ 政策プロフェッショナルを目指す人

現　在

学部で法学・政治学・経済学・工学などを学んでいて、将来は幹部公務員を志望している。

既に公務員試験に合格している人も

東北大学公共政策大学院（原則2年で修了）

- ●ワークショップで実務体験型学習
- ●公共政策の最先端理論の体系的学習
- ●政策プロフェッショナルに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーションなどの技法の修得
- ●実務家教員による公務員志望者に対する指導

在学中に公務員試験合格

将　来

- ◆ 国家・地方・国際公務員

Ⅱ 進路の幅を広げたい人

現　在

学部で法学・政治学・経済学・社会学・教育学・文学・理学・工学・生命科学などを学んでいるが、それだけでは自分の希望する将来の道が見えて来ないと感じている。

東北大学公共政策大学院（原則2年で修了）

- ●ワークショップの実務訓練を通して自分の進むべき道を固める
- ●自分の進路に必要な法学・政治学・経済学などの基礎から最先端までの理論の学習
- ●政策プロフェッショナルや企業マネージメントに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーション等の技法の修得
- ●指導教員によるきめ細かな進路指導

在学中に公務員試験、民間企業の就職試験などに合格

将　来

- ◆ 国家・地方・国際公務員
- ◆ NPO・シンクタンクの政策スタッフ
- ◆ ジャーナリスト　◆ 民間企業のマネージメント
- ◆ 博士課程に進学

Ⅲ 社会人として一段階上を目指す人

現　在

中央・地方官庁などの職員として働きながら“政策プロフェッショナル”としての知識・技法を身につけたいと考えている。

東北大学公共政策大学院（1年もしくは2年で修了）

- ●ワークショップを通じてこれまでの実務体験を見つめ直す
- ●公共政策の最先端理論の集中的・体系的学習
- ●政策プロフェッショナルに必要な最先端技法の修得
- ●指導教員による個人指導の下でリサーチペーパー作成

将　来

- ◆ 元の職場に復帰してキャリア・アップ
- ◆ 別の職へ飛躍

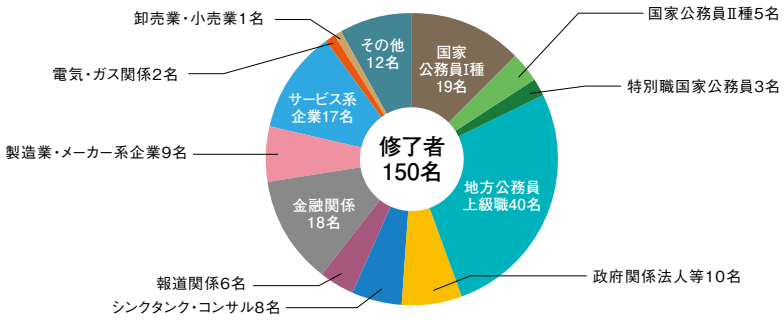
修了生の就職先・進路としては、中央省庁・地方自治体等の幹部候補生、国際公務員のほか、ジャーナリストやシンクタンクのスタッフ等を念頭に置いています。

大学の医学部や法科大学院と違い、修了証書と資格試験の受験要件がリンクした大学院ではありません。しかし、国家公務員試験の制度改革においては、単なる知識にとどまらず応用能力を重視する方向性が強められており、本学のカリキュラムはそれを先取りしたものと自負しています。

また、ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、多くの官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

なお、国家公務員・地方公務員になる場合、各種の公務員試験に合格する必要があります。これらの試験への対策については、個々人の学習によるところですが、公共政策大学院としても、数度にわたる個別相談や環境整備等を通じて支援しています。

■ 修了生（第1期～第7期生）150名の進路



- ●国家公務員Ⅰ種 …… 内閣府、公正取引委員会、総務省、国税庁、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、文部科学省
- ●国家公務員Ⅱ種 …… 財務省、国土交通省、金融庁、公安調査庁、独立行政法人国立病院機構
- ●特別職国家公務員 …… 陸上自衛隊幹部候補生
- ●地方公務員上級職 …… 東京都庁、北海道庁、岩手県庁、秋田県庁、宮城県庁、山形県庁、茨城県庁、栃木県庁、神奈川県庁、富山県庁、長野県庁、愛知県庁、兵庫県庁、鳥取県庁、島根県庁、高知県庁、宮崎県庁、仙台市役所、名古屋市役所、北九州市役所等
- ●政府関係法人等 …… 日本銀行、日本郵政公社、JETRO、国際協力機構、国際協力銀行、中小企業金融公庫、農林中央金庫、日本学術振興会等
- ●シンクタンク・コンサル …… 日本総研、野村総研、富士通総研、日本能率協会コンサルティング等
- ●報道関係 …… 読売新聞社、日本経済新聞社、河北新報社、日本放送協会、福島放送等
- ●金融関係 …… みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、日本生命、明治安田生命、損害保険ジャパン等
- ●製造業・メーカー系企業 …… 三菱重工業、JFEスチール、JFEエンジニアリング、三菱化学、三井化学、レンゴー、スズキ、日本ヒューレット・パッカード等
- ●サービス系企業関係 …… 日本IBM、JR西日本、アクセンチュア・テクノロジー・ソリューションズ、東京建物、NTTデータ、ベネッセコーポレーション、NTTコムウェア等
- ●電気・ガス関係 …… 北陸電力、静岡ガス
- ●卸売業・小売業 …… 豊通食料

ごあいさつ

公共の役割と公共政策大学院

東北大学大学院公共政策大学院長　教授
澁谷 雅弘

1966年北海道生まれ。1989年3月、東京大学法学部卒業。東京大学助手、講師を経て、1995年2月より東北大学助教授、2005年4月より東北大学教授、2012年4月より公共政策大学院長。専攻は租税法。

東北大学公共政策大学院は、本年度で9年目を迎えることとなりました。この間、本大学院は、多くの修了生を全国に送り出すことができました。修了生がそれぞれの進路で活躍している旨を聞くのは、私達にとってまことに喜ばしいことです。

また、本大学院の設立以来、公共の分野においては様々な出来事がありましたが、特に昨年3月に発生した東日本大震災は、公共政策に携わる者に対して大きな問題を投げかけることとなりました。

この震災は、公共部門の重要性を浮き彫りにしました。日常的には、公共部門はあって当たり前のものであり、人によってはそれを煩わしく感じることもあったのかもしれません。しかし、震災のような非常時においては、公共部門の活動がどれだけ必要となるか、それがストップするとどれほどの困難を生じさせるかといったことが明らかとなります。

また、此度の震災においては、ボランティア、NPO、さらには民間企業も、被災地の復旧・復興に大きな役割を果たしています。行政機関のみならず様々な主体が公共の活動を担いうることが、改めて示されました。

そして、震災後の日本は、復興計画、復興財源、エネルギー政策など、解決の難しい公共政策上の課題を新たに持つこととなりました。

こうした状況の下では、国や地方の行政機関に勤務する公務員に限らず、個々の市民が、公共の問題に関わるためのセンスを持つことが求められるでしょう。それは、広い視野をもって長期的スパンで物事を考える力、問題に直面し困難に陥っている人々に共感する力、様々な議論に触れながら自らの考えを発展させていく力などから構成されるものだと思います。

本大学院はその設立当初から、理論と実務の融合、体験型政策教育をその理念として、公共政策に関わる職業人の養成のために努力しています。まず、実務家教員による公共政策ワークショップをはじめとする体験型の授業を重視しています。ここでは、政策実務家が現実に行わなければならない作業を実際に体験しつつ、その作業について、グループ内での議論や、多数の学生・教員が参加する報告会で批判を受けます。これによって、学生は、現実の社会問題を通じて、公共性について深く考える機会を持つことになります。また、実務的な授業と同時に、研究者教員による理論的な授業を行うことにより、学生は公共性について考えるための基礎を学び、それを体験型授業の中で生かしつつ、さらに深い考察へと繋げていくことができます。

東北大学公共政策大学院は、今後とも、社会の変化、公共政策に携わる職業人に求められる教育の変化に応じて、自らを進化・発展させていく所存です。

社会の求めるプロフェッショナルに

東北大学大学院法学研究科長　教授
水野 紀子

1955年生まれ。東京大学法学部助手、名古屋大学助教授・教授を経て、1998年から東北大学教授。2011年より現職。専攻は、民法・家族法。

東北大学公共政策大学院は、2004年に創設されました。そして2011年3月にこの地を東日本大震災が襲いました。被災された皆様に衷心よりお見舞い申し上げます。東北の復興は途方もなく長い道のりになるでしょうが、復興のその日まで、被災地にある国立大学として、私たちはできるだけの努力をするつもりです。公共政策大学院では、被災された方々の身になって復興をどのような方針で進めるべきかについて考えています。またここまで被害を大きくしてしまったこの国のかたちについて根本から考えなおすことも、必要な課題です。

学問や政策立案には、想像力が必要です。自分の経験していない場所や社会のあり方を構想できる想像力、人々の苦しみや哀しみを見る想像力、自分の位置を別の視点からみる想像力です。時空を越えて、過去や現在のみならず未来に向けて、今はまだ起きてはいないけれども起きてしまうかもしれない事態について、もし条件が違っていたら現在とは違うあり方があるのかもしれないという可能性について、想像する力が必要です。

東北大学に昔学んだ魯迅は「絶望の虚妄なることは、正に希望と相同じい」という言葉を遺しました。冷静に現実を見据えて分析し、想像力を持ってよりよき社会を構想し、粘り強く現時点で可能な努力をする人々を、社会は必要としています。公共政策大学院では、そういう力を身につけたプロフェッショナルを育成しています。

東北大学公共政策大学院

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学研究科専門職大学院係
TEL. 022-217-4945
E-mail contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp
http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/

■ アクセスマップ

- □ 東京駅から仙台駅まで約100分
- □ JR仙台駅から片平キャンパスまで徒歩約15分

■ 片平キャンパス

このパンフレットは環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。
環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。